

小森田秋夫（1946-

【専門分野】 ロシア法・東欧法、比較法学

【社研在任期間】 1988年4月～2010年3月

【名誉教授就任】 2010年6月

【経歴、及び社研在籍中の活動の概要、業績一覧】については
社研年報 No.47（226頁～233頁）をご覧ください。

<https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/report/pdf/47/47.pdf>

【名誉教授就任後の活動】 2017年10月1日現在

〈職歴〉

2010年4月～2017年3月 神奈川大学法学部教授

2012年4月～2016年3月 神奈川大学法学研究所所長

2017年4月～ 神奈川大学特別招聘教授

〈学会・社会における活動〉

2011年10月～2016年9月 日本学術会議第一部会員

2014年10月～2016年9月 日本学術会議第一部長

2015年1月～2016年11月 日本学術振興会評議員

2016年9月～ 日本学術会議連携会員

〈主な研究業績〉

編著：

1. 『君たちに伝えたい神奈川の裁判』(神奈川大学入門テキストシリーズ) 小森田秋夫(編)
御茶の水書房 2015年3月

研究論文：

2010年

1. 「変貌するロシアの司法制度（1）一権力分立と司法」『ロシア・ユーラシア経済』第937号

2011年

1. 「ポーランドの民主化—プロセス・制度化・課題」羽場久美子・溝端佐登史編『ロシア・拡大EU』ミネルヴァ書房
2. Japońskie prawo pracy na rozdrożu, M.B.Rycak, J.Wratny (red.), Prawo pracy w świetle procesów integracji europejskiej. Księga jubileuszowa Profesor Marii

Matey-Tyrowicz, Warszawa. 「岐路に立つ日本の労働法」(『欧州統合のプロセスから見た労働法—マリア=マテイ=ティロヴィチ教授記念論集』所収)

3. 「変貌するロシアの司法制度 (2) —裁判所体系」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 949 号
4. 「権力・市場・企業管理と労働組合一体制転換期ポーランドにおける問題構成の変容」『社会体制と法』第 12 号
5. 「ロシア連邦憲法裁判所の判決—2010 年」『法律時報』第 83 卷 5 号 (佐藤史人と共同執筆)

2012 年

1. 「ポーランド憲法—ヨーロッパ憲法秩序の中の対話と緊張」中村民雄・山元一編『ヨーロッパ「憲法」の形成と各国憲法の変化』信山社
2. Суд с участием судебных заседателей : новая система участия граждан в отправлении правосудия в Яронии, Lex Russica. Научные труды Московской Государственной Юридической Академии имени О.Е.Кутафина, № 2
3. 「変貌するロシアの司法制度 (3) —審級制度」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 960 号
4. 「ロシア連邦憲法裁判所の判決—2011 年」『法律時報』第 84 卷 5 号 (佐藤史人と共同執筆)
5. 「ポーランド—『政治化』と『商業化』からの脱却を模索する公共放送」『比較法研究』第 73 号
6. 「ポーランドにおける『過去の清算』の一断面—2007 年の憲法法廷『浄化』判決をめぐる」『早稲田法学』第 87 卷 2 号

2013 年

1. 「再論・ロシア陪審制のいま」清水誠先生追悼論集『日本社会と市民法学』日本評論社
2. 「裁判員制度の論じ方」『神奈川大学評論』第 75 号
3. 「ロシア連邦憲法裁判所の判決—2012 年」『法律時報』第 85 卷 8 号 (佐藤史人と共同執筆)

2014 年

1. 「体制転換と憲法の民主的制定—ポーランドの場合」民主主義科学者協会法律部会編『改憲を問う—民主主義法学からの視座』(法律時報増刊)
2. 「ポーランドから見たウクライナ危機」『神奈川大学評論』第 78 号
3. 「ポーランド」床谷文雄・本山敦編『親権法の比較研究』日本評論社
4. 「カザフスタンにおける [陪審制] の導入」『法政論集』第 255 号
5. 「ポーランドの金融市場と司法—Amber Gold 事件に見るその一断面」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 978 号

2015 年

1. 「大学政策と人文・社会科学—六・八文科相通知をめぐって」『法と民主主義』第 504 号
2. 「ポーランドにおける裁判官論の動向」『神奈川法学』第 47 巻 3 号
3. 「ポーランドにおける儀礼屠殺をめぐる論争—信仰の自由、動物の保護、商業上の利益」
『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 990 号

2016 年

1. 「『独立した』検事総長の誕生—ポーランドにおける候補者市民モニタリングの試み」
大島和夫・榎澤能生・佐藤岩夫・白藤博行・吉村良一編『民主主義法学と研究者の使命—
広渡清吾先生古稀記念論文集』日本評論社
2. 「ポーランドにおける年金改革と『民主的法治国家』—議会・違憲審査制・国民投票」
『神奈川大学法学部五〇周年記念論文集』
3. 「議会多数派が立憲主義を踏みにじるとき—ブダペシュト・ワルシャワ・東京」『神奈川
大学評論』第 83 号
4. 「欧州を驚かすポーランドの政変—2015 年の 2 つの選挙が生み出した議会多数派至上主
義の“暴走”」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 1002 号

2017 年

1. 「大学の今とこれから—大学改革と人文・社会科学の役割」『経済』第 261 号

その他：

2011 年

1. 「＜体制変動＞＜非西欧世界＞＜グローバル化＞と法—論点整理の試み」
『法の科学』第 42 号
2. 「早川弘道君を送る」『社会体制と法』第 12 号
3. 「スモレンスクの惨事」『神奈川大学法学研究所 News Letter』No.15, March

2012 年

1. 「第 2 次ホドルコフスキー裁判」『ユーラシア研究』第 46 号
2. 「ある韓国国民参与裁判の記録」『神奈川法学』第 44 巻 2・3 号
3. В Японии эта система называется судом с участием saiban-in... [интервью] ,
Юрист, № 2

2013 年

1. 「研究の復権」『神奈川大学法学研究所 News Letter』No.17, March
2. 「再論される旧東欧の年金改革—柳原剛司『体制転換と社会保障制度の再編』に寄せて」
『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 968 号
3. 「一冊の本—〈社会〉と〈自分〉とをつなぐ窓」『学問への誘い』2013 年度版、神奈川大
学
4. 「『連帯』の国、カトリックの国、EU のなかの『中国』—ポーランドの逆説」
羽場久美子編『EU（欧州連合）を知るための 63 章』明石書店

5. 「アレクセーエフ」「ヴィシンスキー」「ヴェネジークトフ」「ゲルネート」「コルクノーフ」「コロヴィン」「ストーチカ」「ストロゴヴィチ」「パシュカーニス」「ペトラジツキー」『岩波世界人名大事典』 岩波書店
6. 「授業を語ろう」『東日本大震災・福島原発事故と法』（法の科学 第 44 号）

2014 年

1. Вступительное слово, Конституционное право и правовая культура Японии и России: вопросы развития. Сборник докладов участников российско-японской научно-практической конференции (Москва, 23-24 сентября 2013 г.), Москва

2015 年

1. 『日ソ経済調査資料』から『ロシア・ユーラシアの経済と社会』へ—1000 号の歩み、そしてこれから』『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 1000 号
2. 国際ワークショップ「刑事司法への市民参加—新たな経験、その成果と課題」（コーディネーター・司会）神奈川大学法学研究所『研究年報』第 32 号

2016 年

1. 「ロシアは『法治国家』か？」塩川伸明・池田嘉郎編『社会人のための現代ロシア講義』東京大学出版会
2. 書評「加藤久子『教皇ヨハネ・パウロ二世のことば—一九七九年、初めての祖国巡礼』（東洋書店、2014 年）」『東欧史研究』第 38 号

2017 年

1. パネルディスカッション「漂流するプーチンのロシア」『ロシア・東欧研究』第 45 号（黒木英充・小泉直美・宇山智彦と）
2. 『『軍事的安全保障』に関する日本学術会議の声明』「NPO 現代の理論・社会フォーラム NEWS LETTER」 vol.10-5
3. イェジ・J・ヴィアトル「選択に直面する選挙後の左翼（1）（2）」〔翻訳〕『ロシア・ユーラシアの経済と社会』第 1014 号、第 1015 号

〈学会・研究会・国際会議報告など〉

1. 2010.5.15 「体制転換と法」研究会（北海道大学）
「違憲審査制における〈政治〉—「法と公正」政権以降のポーランド憲法法廷」と題して報告
2. 2010.6.4 「社会体制と法」研究会（愛媛大学）
「体制変動と労働組合のダイナミズム」において「権力・市場・企業経営と労働組合一体制転換期ポーランドにおける問題構成の変容」と題して報告
3. 2010.10.23 ロシア・東欧学会第 39 回研究大会（天理大学）
共通論題「体制転換の 20 年—ロシア・東欧の軌跡」の企画委員長を務める
4. 2011.6.4 比較法学会第 74 回総会（法政大学）

- ミニ・シンポジウム「体制転換と放送メディア—ポーランド・ロシア・中国の比較法的
研究」において企画の趣旨およびポーランドについて報告
5. 2011.8.7-8 民主主義科学者協会法律部会社会主義法分科会・夏合宿（丸駒温泉）
「ポーランド法と政治の最近の動向—『スモレンスク惨事』以後」と題して報告
 6. 2011.10.20 東京大学社会科学研究所 第9回社研 GCOE セミナー
「ポーランドにおけるジェンダー・ポリティクスの新しい動向—『女性会議』とクォータ制の導入」と題して報告
 7. 2011.12.22 第1回神奈川大学基礎法学研究会
「ポーランドにおけるジェンダー・ポリティクスの新しい動向—『女性会議』とクォータ制の導入」と題して報告
 8. 2012.2.4-5 裁判統制研究会（名古屋大学）
「第2次ホドルコフスキー裁判」と題して報告
 9. 2013.2.5 “Visegrad Group and Japan, together for Eastern Partnership”（Josai University）
The Eastern Partnership - concepts and dilemmas と題して報告
 10. 2013.5.31 「社会体制と法」研究会研究総会（東京大学）
「市民社会・団体・国家」において「ポーランドにおける市民 - 非政府組織 - 国家—パーセント法をめぐる議論を中心に」と題して報告
 11. 2013.8.8-9 民主主義科学者協会法律部会社会主義法分科会・夏合宿（長沼温泉）
「ポーランド法と政治の最近の動向」と題して報告
 12. 2013.8.31 法政大学現代法研究所
共同研究「現代社会における生命倫理の法制化をめぐる人権論の国際比較研究」において「ポーランドの妊娠中絶禁止法」と題して報告
 13. 2013.11.16 神奈川大学法学研究所・専修大学法学研究所主催 国際ワークショップ「刑事司法への市民参加—新たな経験、その成果と課題」（専修大学）
企画とコーディネイターを務める
 14. 2014.3.30 民主主義科学者協会法律部会第61回合宿研究会（いわき）
基礎法・社会主義法分科会において「『チェルノブイリ法』と〈福島〉」と題して報告
 15. 2014.6.14 第1回ロシア東欧憲法訴訟研究会／中部憲法判例研究会（名古屋大学）
「妊娠中絶禁止法とポーランド憲法法廷—〈応答モデル〉による憲法訴訟研究の試み」と題して報告
 16. 2014.8.9 民主主義科学者協会法律部会関東甲信越支部例会（明治大学）
「学校教育法に対する対応について」と題して報告
 17. 2014.9.4 第4回神奈川大学基礎法学研究会
『現代社会と法』の授業を振り返って」と題して報告
 18. 2014.11.29 民主主義科学者協会法律部会 2014年度学術総会（龍谷大学）

個別報告セッションにおいて「大学政策の動向と大学の自治—学校教育法改正を中心に」と題して報告

19. 2015.7.6 第2回ロシア東欧憲法訴訟研究会（名古屋大学）

「ポーランド憲法法廷とヨーロッパ人権裁判所との『対話』」と題して報告

20. 2016.10.29 ロシア・東欧学会第45回研究大会（京都女子大学）

共通論題「漂流する世界とプーチンのロシア」において「ポーランド新政権とヨーロッパ」と題して報告

〈講演・講義・報告など〉

1. 2010.7.16 早稲田大学比較法研究所連続講演会「旧東欧諸国における体制転換と法」において「ポーランドにおける体制転換過程の特質と法」と題して講演

2. 2011.9.12 ロシア独立法鑑定評議会（НЭПС）のセミナーにおいて裁判員制度について報告

3. 2011.9.16 モスクワ国立法科大学（МГЮА）で開催された「陪審員クラブ」の会合において裁判員制度について講演

4. 2011.9.16 国立高等経済学院（ГУ-ВШЭ）のセルゲイ・パーシン教授のゼミナールにおいて裁判員制度について講演

5. 2012.11.24 EUSI 公開講座「民主化と EU 加盟は中・東欧の社会をどう変えたか」（津田塾大学）において「ポーランド市民にとって EU とは何か？」と題して報告

6. 2014.6.11 第4回神奈川大学法学研究所懇話会において「学校教育法改正案を考える—教授会の位置づけをめぐって」と題して話題提供

7. 2014.10.8 グレーター東大塾『ロシアはどこへ行くのか—共生の道をさぐる』第4回において「ロシアは『法治国家』か？」と題して講義

8. 2014.10.18 第13回東京大学ホームカミングデイの社会科学研究所企画「ポーランドから見たウクライナ危機」と題して講演

9. 2015.3.7 全国大学高専教職員組合他主催・シンポジウム「大学ガバナンス改革を問う」において「学校教育法改正と大学の自治」と題して報告

10. 2015.10.31 第46回司法制度研究会「日本の司法と大学を考える—法曹養成と法学教育・研究の現状と課題」において「大学政策と人文・社会科学—6.8 文科相通知をめぐって」と題して報告

11. 2015.12.2 かわさき市民アカデミー「世界を旅する ポーランド・ツアー」の一環として「ポーランド政治のいま—論点と課題」と題して講演

12. 2016.2.1 思想と信条の自由を守る 2.11 集会（東京大学職員組合主催）において「大学政策と人文・社会科学—問われていることは何か？」と題して報告

13. 2016.5.29 安全保障関連法に反対する学者の会主催『『軍学共同』反対シンポジウム—平和のための学術を求めて』において「〈軍事〉と〈学術〉—いま問われていることは何

か？」と題して報告

14. 2016.12.11 日本学術会議史学委員会科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会主催
公開シンポジウム「科学者・技術者と軍事研究—科学・技術と研究者倫理にかかわる諸
問題の科学史的検討」において「日本学術会議における検討状況とそこでの論点につい
て」と題して報告
15. 2017.4.9 安全保障関連法に反対する学者の会主催「軍学共同反対、共謀罪を考える大
学人シンポジウム」において「日本学術会議における審議経過」と題して報告
16. 2017.5.20 日本地球惑星科学連合 2017 合同セッション「地球惑星科学の進むべき道-7
防衛装備庁安全保障技術研究制度」において「『軍事的安全保障研究』に関する日本学術
会議の声明」と題して報告
17. 2017.6.10 名大祭シンポジウム「見て、聞いて考える名古屋大学平和憲章制定と最近
の大学と平和」において「『軍事的安全保障研究』に関する日本学術会議の 2017 年声明」
と題して報告
18. 2017.6.28 神奈川大学において「『軍事的安全保障研究』に関する日本学術会議の声明
—神奈川大学における議論に向けて」と題して講演
19. 2017.8.20 第 58 回日本社会医学会総会関連市民公開講座において「日本学術会議の軍
事研究に関する新声明が科学者に問いかける課題」と題して講演

〈ウェブ情報〉

1. 個人 HP 「ロシア・東欧法研究のページ」
<http://ruseel.world.coocan.jp/>
2. 「社研卒業生の現在」
http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/ob/kmorida_2016_12.html